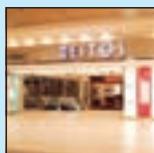


第68期決算報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



日本電設工業株式会社

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
部門別受注・完工工事高の内訳	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結キャッシュ・フロー計算書	6
連結株主資本等変動計算書	6
個別財務諸表等	
業績の推移	7
部門別受注・完工工事高の内訳	8
貸借対照表	9
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	10
当期中の主な受注工事・完工工事	11
株式の状況	12
子会社一覧	12
会社の概況	13
主要な営業所	13
役員の状況	14

日本電設3ヶ年経営計画2009

重点実施テーマ

- 1.受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）
- 2.恒常的利益体質への基盤強化
- 3.人材の確保と育成
- 4.NDKグループの総合力向上

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などにより厳しい状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、企業収益の悪化により民間設備投資は減少し、公共投資も低調で厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,546億円（前年同期比93%）となり、連結売上高は1,552億円（前年同期比99%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は108億84百万円（前年同期比121%）、連結経常利益は119億47百万円（前年同期比120%）、連結当期純利益は63億円（前年同期比116%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は953億円（前年同期比96%）となりました。

連結完工工事高は974億円（前年同期比105%）となり、次期への連結繰越工事高は532億円（前年同期比96%）となりました。

一般電気工事部門については、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は329億円（前年同期比81%）となりました。

連結完工工事高は326億円（前年同期比86%）となり、次期への連結繰越工事高は347億円（前年同期比101%）となりました。

情報通信工事部門については、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は249億円（前年同期比101%）となりました。

連結完工工事高は227億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は103億円（前年同期比127%）となりました。

今後の見通しは、海外経済の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など景気を下押しするリスクは残るものと思われます。当建設業界においては、民間設備投資の設備過剰感が依然として高く、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事、ネットワークインフラ構築工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

なお、当社は、第68期以降3年間の「日本電設3年経営計画2009」を策定しており、「受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、諸施策を進めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

平成22年6月



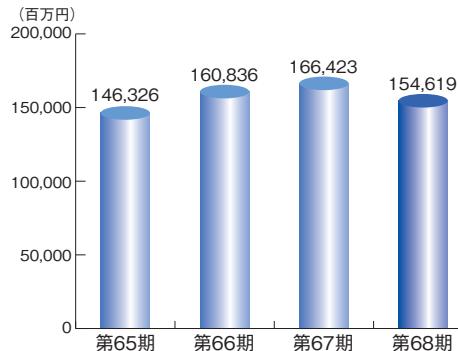
代表取締役社長

井上 健

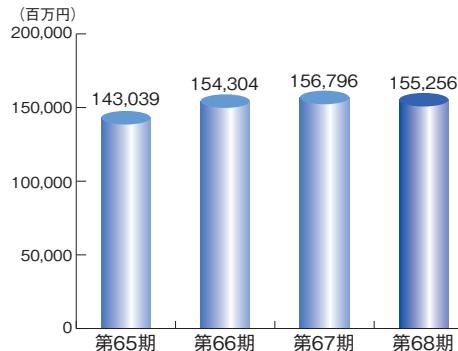
連結財務諸表等

業績の推移

受注工事高

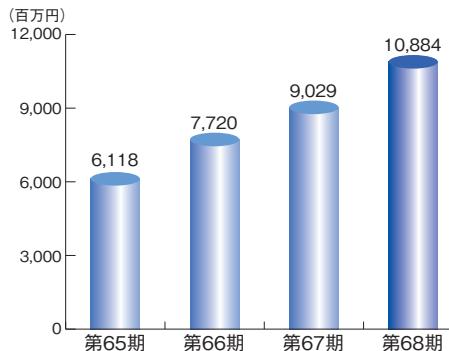


完成工事高

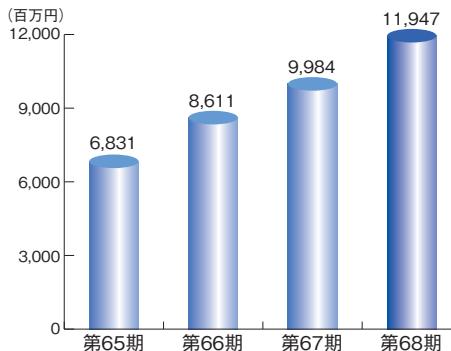


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

営業利益



経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益

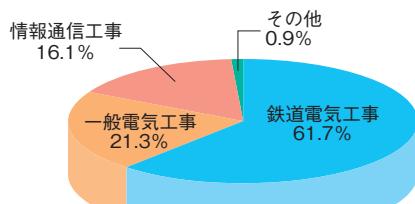


総資産・純資産・自己資本比率

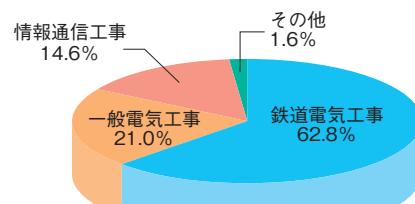


部門別受注工事高・完成工事高の内訳

当期部門別受注工事高比率



当期部門別完成工事高比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	106,033	114,539
現金預金	10,287	13,262
受取手形・完成工事未収入金等	64,595	62,525
有価証券	2,999	5,500
未成工事支出金等	22,705	27,064
繰延税金資産	3,469	3,460
その他の	2,217	2,840
貸倒引当金	△ 242	△ 113
固定資産	50,620	55,371
有形固定資産	26,964	29,245
建物・構築物	26,857	28,796
機械、運搬具及び工具器具備品	4,738	5,339
土地	11,868	11,980
建設仮勘定	546	1,041
その他の	852	1,254
減価償却累計額	△ 17,898	△ 19,168
無形固定資産	2,092	2,913
投資その他の資産	21,563	23,213
投資有価証券	16,552	19,212
繰延税金資産	4,011	3,053
その他の	1,338	1,111
貸倒引当金	△ 339	△ 164
資産合計	156,653	169,911

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	62,902	68,976
支払手形・工事未払金等	40,736	45,018
未払法人税等	3,330	4,090
未成工事受入金	8,659	8,587
完成工事補償引当金	120	125
工事損失引当金	1,742	2,284
賞与引当金	4,105	3,833
役員賞与引当金	43	49
その他の	4,163	4,988
固定負債	13,959	13,752
退職給付引当金	12,681	12,332
役員退職慰労引当金	218	204
その他の	1,059	1,216
負債合計	76,861	82,729
(純資産の部)		
株主資本	74,032	79,701
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	59,417	65,101
自己株式	△ 1,672	△ 1,685
評価・換算差額等	895	2,008
その他有価証券評価差額金	895	2,008
少数株主持分	4,864	5,471
純資産合計	79,791	87,182
負債純資産合計	156,653	169,911

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
完 成 工 事 高	156,796	155,256
完 成 工 事 原 価	135,587	132,151
完 成 工 事 総 利 益	21,208	23,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,179	12,221
營 業 利 益	9,029	10,884
營 業 外 収 益	992	1,079
營 業 外 費 用	36	16
經 常 利 益	9,984	11,947
特 別 利 益	764	142
特 別 損 失	157	450
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,592	11,639
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,058	4,541
法 人 税 等 調 整 額	365	212
法 人 税 等 合 計	4,424	4,753
少 数 株 主 利 益	747	585
当 期 純 利 益	5,420	6,300

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
營 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,094	10,902
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,481	△ 4,910
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,071	△ 817
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,459	5,175
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	14,746	13,287
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	13,287	18,462

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

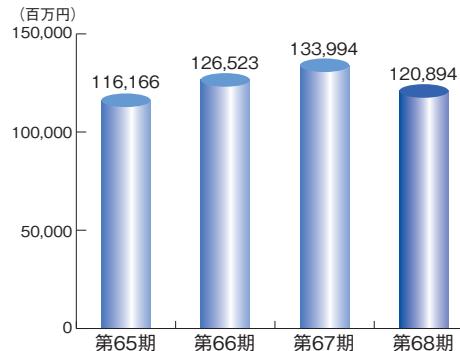
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少數株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日 残高	8,494	7,792	59,417	△ 1,672	74,032	895	4,864	79,791
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剩 余 金 の 配 当			△ 616		△ 616			△ 616
当 期 純 利 益			6,300		6,300			6,300
自 己 株 式 の 取 得				△ 13	△ 13			△ 13
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 変 動 額			△ 0		△ 0			△ 0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)						1,113	607	1,720
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	5,683	△ 13	5,669	1,113	607	7,390
平成22年3月31日 残高	8,494	7,792	65,101	△ 1,685	79,701	2,008	5,471	87,182

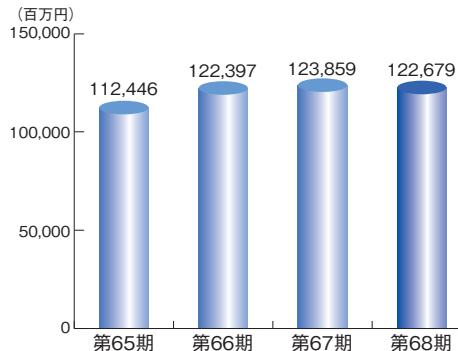
個別財務諸表等

業績の推移

受注工事高

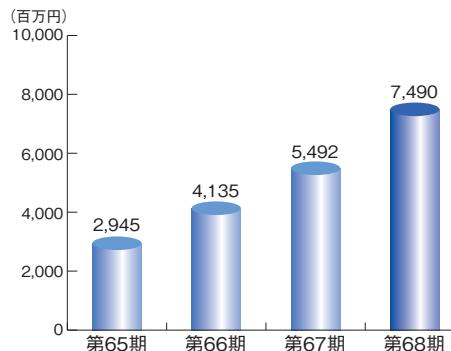


完成工事高

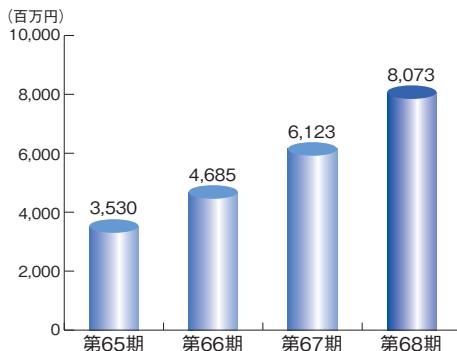


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

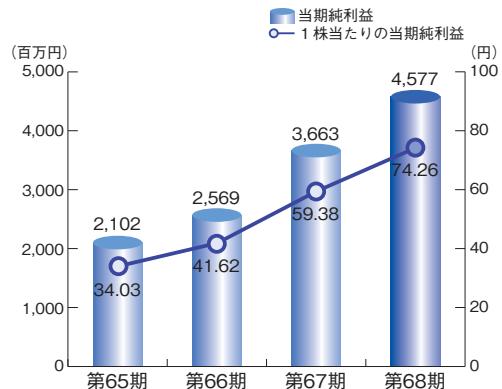
営業利益



経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益

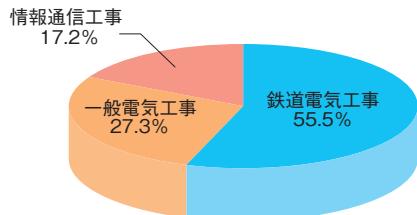


総資産・純資産・自己資本比率

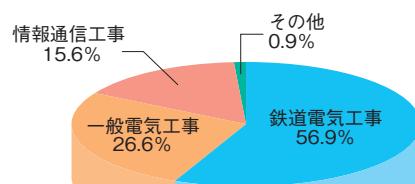


部門別受注工事高・完成工事高の内訳

当期部門別受注工事高比率



当期部門別完成工事高比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	92,190	99,155
現金預金	5,935	7,463
受取手形	2,446	665
完成工事未収入金	53,321	52,174
有価証券	2,999	5,500
未成工事支出金	21,886	26,415
材料貯蔵品	12	8
短期貸付金	911	1,352
前払費用	215	192
繰延税金資産	2,984	2,928
未収入金	1,572	2,320
その他の	91	190
貸倒引当金	△ 188	△ 56
固定資産	40,232	43,539
有形固定資産	20,680	23,046
建物・構築物	9,173	10,441
機械・運搬具	139	353
工具器具・備品	421	526
土地	9,899	10,023
リース資産	690	886
建設仮勘定	355	815
無形固定資産	955	880
投資その他の資産	18,597	19,612
投資有価証券	12,954	14,950
関係会社株式	1,532	1,542
破産債権、更生債権等	140	63
長期前払費用	9	13
繰延税金資産	3,418	2,452
その他の	880	754
貸倒引当金	△ 338	△ 164
資産合計	132,423	142,695

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	56,496	62,205
支払手形	1,506	1,328
工事未払金	35,798	39,481
リース債務	111	163
未払金	1,637	3,002
未払費用	1,006	900
未払法人税等	2,406	3,102
未成工事受入金	8,659	8,587
預り金	313	316
完成工事補償引当金	120	125
工事損失引当金	1,742	2,284
賞与引当金	3,167	2,888
役員賞与引当金	25	24
固定負債	12,769	12,354
リース債務	584	728
退職給付引当金	11,690	11,191
役員退職慰労引当金	116	79
その他の	378	354
負債合計	69,266	74,559
(純資産の部)		
株主資本	62,283	66,231
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	47,655	51,616
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	46,269	50,230
固定資産圧縮積立金	1,428	1,421
別途積立金	40,200	43,300
繰越利益剰余金	4,641	5,508
自己株式	△ 1,658	△ 1,672
評価・換算差額等	873	1,904
その他有価証券評価差額金	873	1,904
純資産合計	63,156	68,135
負債純資産合計	132,423	142,695

損益計算書

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から) (平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
完 成 工 事 高	123,859	122,679
完 成 工 事 原 価	108,538	105,729
完 成 工 事 総 利 益	15,320	16,950
販売費及び一般管理費	9,828	9,459
営 業 利 益	5,492	7,490
営 業 外 収 益	664	598
営 業 外 費 用	33	15
経 常 利 益	6,123	8,073
特 別 利 益	443	141
特 別 損 失	153	248
税 引 前 当 期 純 利 益	6,413	7,966
法人税、住民税及び事業税	2,326	3,069
法 人 税 等 調 整 額	423	319
当 期 純 利 益	3,663	4,577

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成21年3月31日残高	8,494	7,792	1,386
事業年度中の変動額			
剩 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成22年3月31日残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計	
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
	その他の利益剰余金					その他の有価証券評価差額金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計					
平成21年3月31日残高	1,428	40,200	4,641	47,655	△ 1,658	62,283	873	63,156
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剩 余 金 の 配 当			△ 616	△ 616		△ 616		△ 616
当 期 純 利 益			4,577	4,577		4,577		4,577
自 己 株 式 の 取 得					△ 13	△ 13		△ 13
固定資産圧縮積立金の積立	10	△ 10	—			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 17		17	—		—		—
別途積立金の積立		3,100	△ 3,100	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							1,031	1,031
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 计	△ 6	3,100	867	3,961	△ 13	3,947	1,031	4,978
平成22年3月31日残高	1,421	43,300	5,508	51,616	△ 1,672	66,231	1,904	68,135

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・横浜間信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	新古川変電所外変電機器更新工事
西日本旅客鉄道(株)	片町線木津・鳴野間外電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	吹田貨物ターミナル駅(仮称)信号設備新設工事
I G Rいわて銀河鉄道(株)	巣子駅構内外4箇所電車線設備取替工事
(財)竹田綜合病院	(仮称)竹田綜合病院総合医療センター新築電気設備工事
浜名湖カントリークラブ	浜名湖カントリークラブ太陽光発電設備工事
堺市	(仮称)健康福祉プラザ新築電気設備工事
(株)サン・ジャパン	宝山工場新築電気設備工事
国土交通省	山口管内地下道監視設備工事

完成工事紹介



東北新幹線（青森県上北郡七戸町）



博多デイトス（福岡県福岡市博多区）

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東北縦貫線東京・秋葉原間支障電車線路改良工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線八戸駅信号設備改良工事
西日本旅客鉄道(株)	姫新線播磨新宮・上月間電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八戸・新青森間電車線路新設工事
東京都交通局	新宿線坂町変電所変電設備更新工事
札幌駅総合開発(株)	アピア電気設備改修工事
台東区	台東リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修電気設備工事
東京製鐵(株)	東京製鐵原工場防災設備工事
博多ターミナルビル(株)	博多デイトスリニューアル電気設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	港区IMT基地局設置工事



携帯電話基地局（東京都港区）

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	4,645名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
東日本旅客鉄道株式会社	6,791	11.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,584	5.8
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
日本電設工業共済会	2,998	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,593	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,724	2.8
日本生命保険相互会社	1,522	2.5
みずほ信託銀行株式会社	1,262	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は自己株式(3,698,952株)を控除して計算しております。

子会社一覧

(平成22年6月25日現在)

会 社 名	主な事業
NDK総合サービス(株)	一般電気工事、不動産の賃貸・仲介・管理
NDKイット(株)	ソフトウェアの開発等
NDK電設(株)	一般電気工事
NDK設備設計(株)	設計、積算、監理
NDKアールアンドイー(株)	電気設備に関する教育・図書出版
日本電設電車線工事(株)	鉄道電気工事
日本電設電力工事(株)	鉄道電気工事
日本電設信号工事(株)	鉄道電気工事
日本電設通信工事(株)	鉄道電気通信工事
NDK西日本電設(株)	一般電気工事
(株) 東 電	一般電気工事
トキワ電気工業(株)	一般電気工事
東邦電気エンジニアリング(株)	鉄道電気工事、情報通信工事、電気設備の保守
八重洲電機工事(株)	鉄道電気工事
大栄電設工業(株)	鉄道電気工事
日本架線工業(株)	電気機器・材料の製作・販売

会社の概況

(平成22年3月31日現在)

創立年月日 昭和17年12月15日

主要な事業内容 当社は建設業法により特定建設業者((特-21)第2995号)及び一般建設業者((般-21)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をいたしております。

資本金 8,494,294,383円

上場株式 東京証券取引所市場第一部

使用人數 2,073名

使用人数は就業人員数(社外への出向者297名を除き、社外からの出向者52名を含む。)で記載しております。

主要な営業所

(平成22年6月25日現在)

本店	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8811(大代)
鉄道統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8123(代)
営業統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-9712(代)
情報通信本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8511(代)
東京支店	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8401(代)
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号 電話 (045)321-2441(代)
東関東支店	千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号 電話 (043)287-3201(代)
北関東支店	さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地 電話 (048)649-4802(代)
北海道支店	札幌市北区北十六条西五丁目2番22号 電話 (011)716-4241(代)
東北支店	仙台市青葉区中央四丁目9番23号 電話 (022)221-5501(代)
中部支店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052)471-7161(代)
西日本統括本部	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
大阪支店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
中國支店	広島市東区二葉の里一丁目1番42号 電話 (082)261-2284(代)
四国支店	高松市西内町5番11号 電話 (087)851-4185(代)
九州支店	福岡市博多区博多駅前四丁目17番2号 電話 (092)431-2361(代)
関連事業本部	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8868(代)



役員の状況 (平成22年6月25日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	井 上 健	常勤監査役	結 城 明 泰
代表取締役専務取締役	江 川 健太郎	監査役	山 下 俊 六
常務取締役	柴 田 広 美	監査役	佐 々 亨
常務取締役	田 中 均	監査役	東 聖 高
取締役	土 屋 忠 巳		

執行役員

上席執行役員	村 上 秀 一	執行役員	廣 川 純 夫
上席執行役員	諸 橋 正 二	執行役員	田 嶋 憲 章
上席執行役員	大 澤 光 雄	執行役員	城 處 弘 享
執行役員	圓 鐮 勝	執行役員	清 原 康 夫
執行役員	永 島 潔	執行役員	祢 津 定 重
執行役員	吉 川 義 一	執行役員	神 山 博 文
執行役員	松 田 康 明	執行役員	上 條 恵 司
執行役員	山 田 孝 孝	執行役員	野 本 明 徳
執行役員	今 浦 良 夫	執行役員	金 子 富 雄
執行役員	金 井 勇	執行役員	金 子 康 郎

株式事務の概要

事業年度
剰余金の配当

定期株主総会
基準日

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関
(お問合せ先)

単元株式数
公 告 方 法

毎年4月1日から翌年3月31日まで
3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、
登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払い
します。

6月下旬
3月31日

その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定め
ことがあります。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

1,000株
当社の公告はホームページに掲載します。
ただし、電子公告による公告ができない事故その他や
むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載
します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社
業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>



NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.